

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	沖縄早期離職者定着支援事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用をする側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。					
実施状況	平成21年度委託事業実績 4団体に委託					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		38	36	29	19
	執行額		22	31		
	執行率		57.9%	86.1%		
	総事業費(執行ベース)		22	31		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	労働局において、事業の進捗状況等を把握するとともに事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。				
	見直しの余地	平成22年度の予算において、実績を踏まえ、予算額の削減を行った。				
予算監視の・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
31百万円

【予算示達】 ↓

A. 沖縄労働局
31百万円

・受託先団体への指導等の旅費

【企画競争・委託】 ↓

B. 民間団体(4団体)
31百万円

宜野湾市商工会 11.4百万円
那覇商工会議所 9.1百万円
石垣市商工会 6.2百万円
宮古島商工会議所 4.5百万円

(民間団体等に対して)「沖縄早期離職者定着支援事業」を委託する経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	宜野湾市商工会他3団体	31			
職員旅費	受託先団体への指導等	0			
計		31	計		0
B. 宜野湾市商工会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	相談員経費等	4.8			
事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	5.8			
一般管理費	光熱水料	0.3			
消費税	消費税	0.5			
計		11.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0